

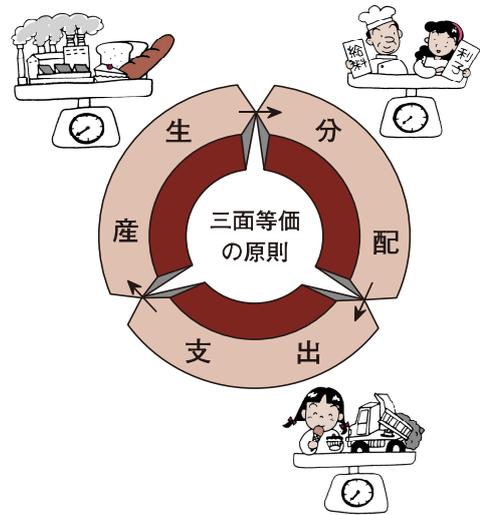
県民経済計算の見方

県民経済計算とは

県民経済計算とは、新潟県内で1年間に生み出された新たな価値（付加価値）の流れを生産面、分配面、支出面の三面から計測したものです。

私たちの経済活動は、①財貨やサービスを**生産**することで新たな価値（付加価値）を生み出し、②生産活動によって生み出された付加価値が、賃金や利潤というかたちで雇用者や企業に**分配**され、③分配で得られた賃金や利潤は、消費や投資として**支出**される、という循環を繰り返していますが、循環する付加価値は概念上一致することから、「三面等価の原則」と呼ばれています。

なお、県内の生産活動により生み出された付加価値の総額は「県内総生産」と呼ばれ、国のGDPにあたるものです。



$$\text{県内総生産(生産側)} = \text{〈産出額〉} - \text{〈中間投入〉}$$

$$[9兆4,622億円] = [17兆8,227億円] - [8兆3,605億円]$$

製品・サービスの総額
(出荷額、売上高など)

原材料・光熱水費など

$$\text{県民所得(分配)} = \text{〈県民雇用者報酬〉} + \text{〈財産所得(非企業部門)〉} + \text{〈企業所得〉}$$

$$[6兆7,107億円] ※ = [4兆5,858億円] + [4,045億円] + [1兆7,203億円]$$

給与など

利子などの財産運用収入

法人の経常利益など

※県内総生産（生産側）から固定資本減耗（2兆5,039億円）と生産・輸入品に課される税（控除）補助金（6,710億円）を除き、県外からの雇用者報酬（純）（12億円）及び域外からの財産所得（純）（4,222億円）を加えたものが県民所得（分配）となります。（詳しくは次頁の相互関連図を御参照ください。）

$$\text{県内総生産(支出側)} = \text{〈最終消費支出〉} + \text{〈県内総資本形成〉} + \text{〈財貨・サービスの移出入(純)など〉}$$

$$[9兆4,622億円] = [6兆8,917億円] + [2兆5,508億円] + [197億円]$$

・家計の飲食費、住居費
・政府の消費支出など

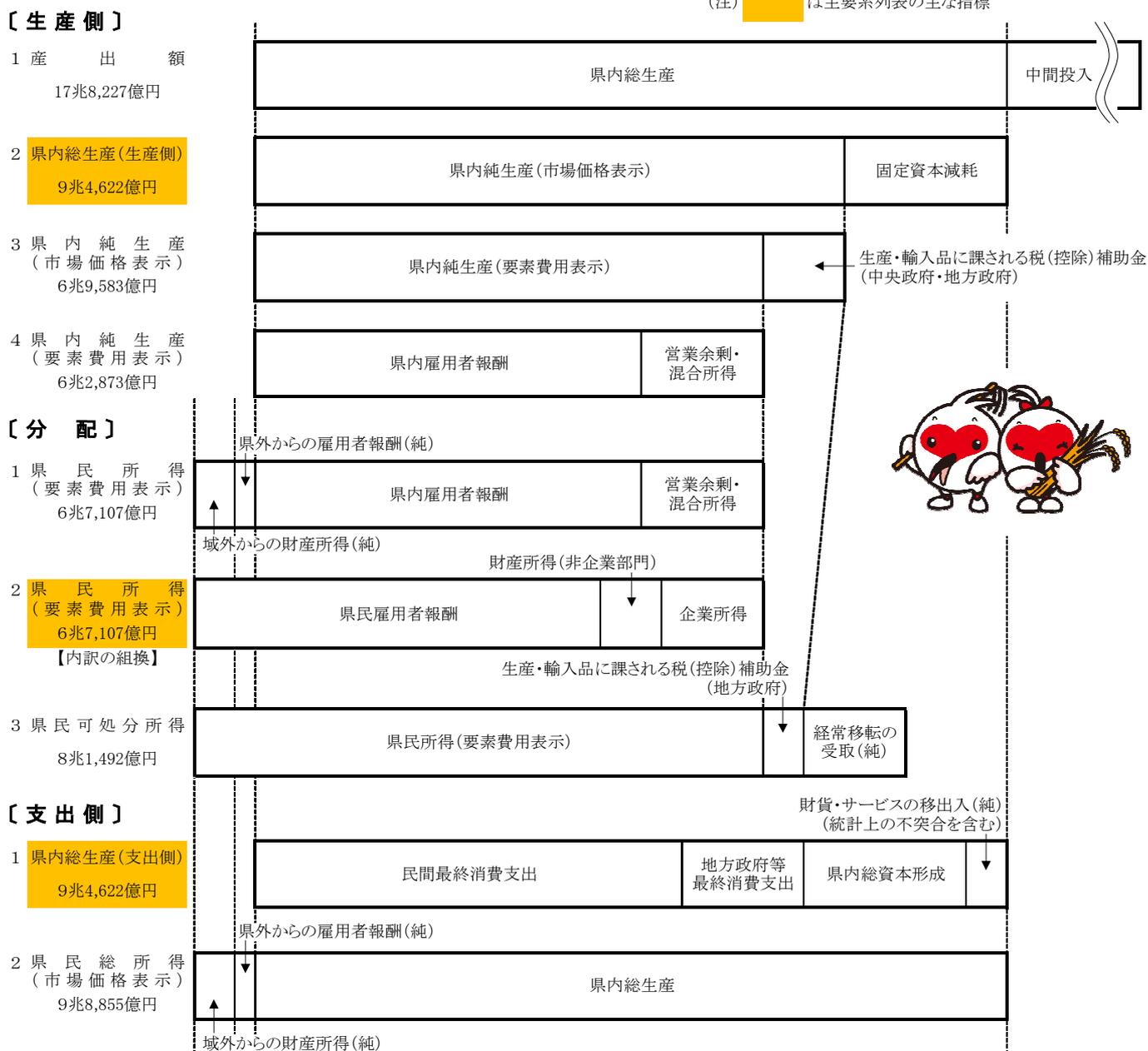
・住宅建設
・設備投資
・公共投資など

・県外との取引など

(注) 図中の計数は、単位未満の端数を四捨五入したため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

県民経済計算の概念と相互関連図

(注) は主要系列表の主な指標



用語解説

1 経済成長率とは

県内総生産の対前年度増加率を表します。「名目」と「実質」があり、「名目」はその年度の市場で取引されている価格で表示されるのに対して、「実質」は物価変動による影響を除いて表示されています。

2 1人当たり県民所得とは

県内雇用者報酬のほか、財産所得や企業所得など県民や県内企業などが得た所得の合計を、県の総人口で割ったものです。したがって、個人の給与や所得の水準を表すものではなく、企業の利潤などを含む経済全体の水準を表しています。

3 「県内」と「県民」の違い

「県内」ベースとは、県(という行政区域)内の生産活動で生み出された付加価値を対象とするものです(属地主義)。「県民」ベースとは、県民が行った生産活動により生み出された付加価値を対象とするもので、県外での生産活動も含みます(属人主義)。県民経済計算では、生産と支出は「県内」ベース、分配は「県民」ベース(県民がどれだけ所得の配分を受けたか)でとらえています。